〇　用語の解説

【か行】

　　学習障がい（ＬＤ）

　　　　基本的には，全般的な知的発達に遅れはないが，聞く，話す，読む，

書く，計算するまたは推論する能力のうち，特定のものの習得と使用に

著しい困難がある状態。

　　基幹相談支援センター

　　　　地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として，総合的・専

門的な相談支援を実施し，地域の相談支援体制の強化の取組み，相談な

どの業務を総合的に行う機関。

　健康はこだて２１

　　　食事や運動，喫煙などの生活習慣を改善することにより健康を増進し，生活習慣病を予防して，健康寿命の延伸をめざす，健康づくり計画。

　公共職業安定所

就職を希望する人に対して，就職についての相談・指導，求職の登録

など，求職の受付や各種職業の紹介，雇用に関する国の助成金・補助金

の申請などのサービスを提供する機関。

　　高次脳機能障がい

　　　病気や交通事故など，様々な原因によって脳に損傷をきたしたために

生ずる，言語能力や記憶能力，思考能力，空間認知能力などの認知機能

の障がい。

広汎性発達障がい

　　　　社会性に関連する脳の領域に関係する発達障がいの総称。自閉症，ア

スペルガー症候群のほか，レット症候群など。



【さ行】

　　支援費制度

行政が施設入所・居宅サービスの内容や事業者を決定していた「措置

制度」を改め，平成15年4月に導入された，障がいのある人の自己決定

を尊重し，利用者本位のサービスの提供を基本として，施設や事業者と

の対等な関係に基づき，障がいのある人自らがサービスを選択し，契約

によりサービスを利用する仕組みで，平成18年4月の障害者自立支援

法の施行により廃止された。

　　指定難病

　　　　難病のうち，患者数が我が国において人口のおおむね０．１％に達し

　　　ておらず，かつ，診断に関し客観的な指標による一定の基準が定まって

　　　いるという要件を満たすものであって，患者の置かれている状況からみ

て，良質かつ適切な医療の確保を図る必要性が高いものとして，厚生科

学審議会の意見を聴いて厚生労働大臣が指定する疾病。

　　　　指定難病の患者またはその保護者は，指定難病の医療費の支給に係る

申請をすることができる。

児童相談所

　　　　児童福祉法に基づき都道府県および指定都市が設置する，児童に関す

る総合的な相談・判定機関であり，各般の相談に応じて調査・判定や，

必要な助言，指導を行う。また，児童養護施設，障害児入所施設など児

童福祉施設への入所措置を行う機関。

　　自閉症スペクトラム（ＡＳＤ）

自閉症，アスペルガー症候群，そのほかの広汎性発達障がいが含まれ

る。症状の強さに従って，いくつかの診断名に分類されるが，本質的に

は同じ一つの障がい単位だと考えられている。相互的な対人関係の障が

い，コミュニケーションの障がい，興味や行動の偏り（こだわり）の３

つの特徴が現れる。

〈自閉症〉

対人関係（社会性）の障がいやコミュニケーションの障がいおよ

び限定した常同的な興味，行動および活動の３つを特徴とする障が

い。



〈アスペルガー症候群〉

　　　対人関係の障がいがあり，限定した常同的な興味，行動および活

動という特徴があり，明らかな言語発達や認知の発達の遅れを伴わ

ない障がい。

　　　〈そのほかの広汎性発達障がい〉

　　　　　　アスペルガー症候群や自閉症の診断基準を満たさないさまざまな

知的障がい，行動障がい，社会的関係上の問題が含まれる場合に適

用。

　　市民後見

　　　　成年後見制度に関し，一定の研修を受けた社会貢献への意欲や倫理観

の高い市民が家庭裁判所の選任を受け，後見などの業務を担うこと。

　　社会的障壁

　　　　障がいのある人にとって日常生活または社会生活を営むうえで妨げと

なるような，さまざまな事柄や物，制度，習わし，物事に対してもつ考

え方など。

　　自立支援医療

　　　　心身の障がいを軽減するための下記の医療について，医療費の自己負

担額を軽減する公費負担医療制度。

〈更生医療〉

18歳以上の身体障がい者で，その障がいを除去・軽減する手術な

どの治療により確実に効果が期待できる医療。

〈育成医療〉

18歳未満の身体に障がいを有する児童（障がいに係わる医療を行

　　　　　わないときは，将来障がいを残すと認められる疾患がある児童を含

　　　　　む。）で，その障がいを除去・軽減する手術などの治療により確実

効果が期待できる医療。

〈精神通院医療〉

精神疾患のある人の，通院による継続的な精神医療。



　　自立支援協議会

　　　　福祉，医療，教育，雇用などに関する関係機関や関係団体などで構成し，障がいのある人の生活を支えるため，困難事例への対応についての協議

や地域の関係機関によるネットワークの構築などを行う機関。

周産期母子医療センター

　　　　周産期（妊娠満２２週から生後７日未満まで）を対象とした医療施設

で産科と新生児科の両方を備え，産科医療機関などからの搬送患者を受

け入れる高度・専門的な医療機関。

授産製品

　　　　障がいのある人が地域において一般企業等への就労など自立した生活

を営めるよう，障がい福祉サービス事業所において行っている作業訓練

の一環として障がいのある人が製作した製品。

障害者基本法

　　　　国や地方公共団体等の責務を明らかにするとともに，医療，介護，年金，

教育，療育，雇用，生活環境の整備など，障がい者に関わる施策の基本

となる事項を定め，障がい者の自立と社会，経済，文化，その他あらゆ

る分野の活動への参加の促進を規定し，「完全参加と平等」をめざすこ

とを目的として制定された法律。

　　障がい者虐待防止センター

　　　　障がい者虐待にかかわる通報や届出，相談を受けて，事実確認や対応

などを協議し，解決に向けた支援などを行う機関。

　　障害者虐待防止法

　　　　障がい者に対する虐待の禁止，予防および早期発見などの虐待の防止

　　　に関する国等の責務，虐待を受けた障がい者に対する保護および自立の

支援のための措置，養護者に対する支援のための措置などを定めること

により，障がい者虐待の防止，養護者に対する支援などに関する施策を

推進し，障がい者の権利利益の擁護に資することを目的として制定され

た法律。



　　障害者雇用促進法

　　　　事業主に対して，一定割合の障がい者を雇用するように義務づけるな

ど，障がい者の職業の安定を図ることを目的として制定された法律。

　　障害者差別解消法

　　　　全ての国民が，障がいの有無によって分け隔てられることなく，お互

いに人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け，障がい

を理由とする差別の解消を推進することを目的として制定された法律。

　　障害者支援施設

　　　　障がいのある人に対して，夜間に「施設入所支援」を行うとともに，

昼間に「生活介護」，「自立訓練」または「就労移行支援」を行う施設。

　　障害者就業・生活支援センター

　　　　障がいのある人の身近な地域において，雇用，保健福祉，教育などの

　　　関係機関の連携拠点として，就業面および生活面における一体的な相談

　　　支援を実施する機関。

　　障害者総合支援法

　　　　障害者自立支援法を改正し，日常生活・社会生活の支援が，共生社会

を実現するため，社会参加の機会の確保および地域社会における共生，

社会的障壁の除去に資するよう総合的かつ計画的に行われることを法律の理念として掲げ，障がい福祉サービスの対象となる障がい者の範囲の

見直しや障害支援区分の創設などを規定した法律。

　　障害者相談支援センター

　　　　障がいのある人の相談に応じ，福祉サービス等の利用援助や各種支援

施策に関する助言，指導などおよび権利擁護のため必要な援助を行う機

関。

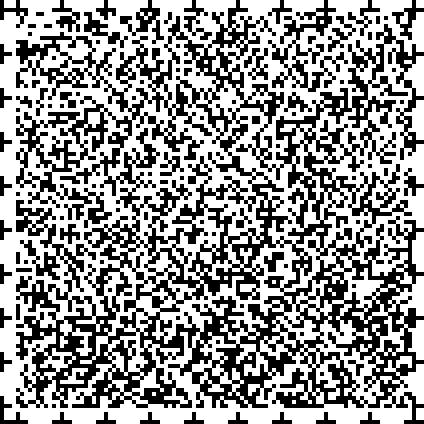
　　障害者トライアル雇用

　　　　ハローワークまたは民間の職業紹介事業者などの紹介により，就職が

　　　困難な障がいのある人を一定期間雇用することにより，その適性や業務

遂行の可能性を見極め，求職者および求人者の相互理解を促進すること

により，障がいのある人の早期就業の実現や雇用機会の創出を図る制度｡



　　障害者の権利に関する条約

　　　　平成18年12月，第61回国連総会において，教育，労働，社会保障など

の社会のあらゆる分野において，障がいを理由とする差別を禁止し，障

がい者に他者との均等な権利を保障することを規定し，採択された人権

条約。

　　障害者優先調達推進法

　　　　障害者就労施設で就労する障がい者や，在宅で就業する障がい者など

の経済的な自立を進めるため，国や地方公共団体，独立行政法人などの

公的機関が，物品やサービスを調達する際に，障害者就労施設などから

の優先的・積極的な購入を推進することを目的として制定された法律。

　　障がい福祉サービス

　　　　障害者総合支援法において，自立支援給付のうち介護給付および訓練

等給付の下記のサービス。

〈居宅介護〉

　　　　　　　入浴や排せつ，食事の介護など，自宅での生活全般にわたる介

護を行うサービス。

　　　　〈重度訪問介護〉

　　　　　　　重度の肢体不自由または重度の知的障がいもしくは精神障がい

があり常に介護を必要とする人に，自宅での介護から外出時の移

動支援までを総合的に行うサービス。

　　　　〈同行援護〉

　　　　　　　視覚に障がいのある人に，外出時の移動の支援や外出時におい

て必要な視覚的情報の支援などを行うサービス。

　　　　〈行動援護〉

　　　　　　行動が困難で常に介護が必要な人に，外出時の移動の支援や，

危険回避のための援護を行うサービス。

　　　〈重度障害者等包括支援〉

　　　　　　　介護の必要度がとても高い人に，居宅介護などの障がい福祉サ

ービスを包括的に提供するサービス。

　　　　〈短期入所〉

　　　　　　　介護している人の病気などのため，一時的に介護を受けること

ができない時に，施設に短期間入所するサービス。

　　　　〈療養介護〉

　　　　　　　病院などの施設において，機能訓練や療養上の管理，看護，介

護，日常生活上の援助などを行うサービス。

　　　　〈生活介護〉

　　　　　　主に日中に障害者支援施設などで介護サービスや，創作的活動

の提供などを行うサービス。

〈施設入所支援〉

　　　　　　　障害者支援施設において，夜間や休日に入浴，排せつ，食事な

どの介護，生活などに関する相談・助言のほか，必要な日常生活

上の支援などを提供するサービス。

　　　　〈自立訓練〉

　　　　　　　身体機能や生活能力向上のための訓練を，一定期間の支援計画

に基づき行うサービス。

　　　　〈就労移行支援〉

　　　　　　　一般就労を希望する人に，知識や能力向上のための訓練などを

一定期間の支援計画に基づき行うサービス。

　　　　〈就労継続支援〉

　　　　　　　一般企業などで雇用されることが困難な人に，働く場の提供や，知識や能力向上のための訓練を行うサービス。

　　　　〈共同生活援助〉

　　　　　　　夜間や休日，共同生活を行う住居で，相談や日常生活上の援助

または，入浴，排せつ，食事の介護などを行うサービス。



小児慢性特定疾病

　　　　その疾病にかかっていることにより，長期にわたり療養を必要とし，

およびその生命に危険が及ぶおそれがあるものであって，療養のために

多額の費用を要するものとして，厚生労働大臣が定める疾病。

　　ジョブコーチ（職場適応援助者）

　　　障がい者が職場に適応することを容易にするため，職場に派遣される

など，きめ細やかな支援を行う者。

身体障がい

　　　　身体機能に何らかの障がいがあり，日常生活に制約がある状態をいい，視覚障がい，聴覚・平衡機能障がい，音声・言語・そしゃく機能の障が

い，肢体不自由，内部機能の障がい（心臓，じん臓，呼吸器，ぼうこう,

直腸，小腸，肝臓またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能障がい)

の五つに分類される。

　　身体障害者相談員，知的障害者相談員

　　　　身体障がいまたは知的障がいのある人の更生援護に係わる相談に応じ，必要な援助を行うとともに，身体障がいまたは知的障がいのある人の地

域活動の推進，関係機関の業務に対する協力などを行う相談員。

身体障害者手帳

身体障害者福祉法に定める身体上の障がいのある人に対して交付され

る手帳。障がいの程度により，１級から６級までの手帳が交付される。

　　身体障害者補助犬

　　　　身体障害者補助犬法に基づき，障がい者（視覚・肢体不自由・聴覚）

の日常生活を支援するため訓練された犬。

〈盲導犬〉

視覚障がいのある人が道路などで安全に歩行することを助ける

ため，特別な訓練を受けた犬。



〈介助犬〉

手や足に障がいのある人の日常の生活動作を手助けし，物を拾

って渡したり，指示した物を持ってきたり，衣服の着脱の介助な

どを行う特別な訓練を受けた犬。

〈聴導犬〉

　　　聴覚障がいのある人に，必要な様々な生活音を教える特別な訓

練を受けた犬。

精神障がい

　　　統合失調症，気分障がい（うつ病など）等の様々な精神疾患により，

継続的に日常生活や社会生活に支障が生じているため，何らかの特別の

援助を必要とする状態。

　　精神障害者保健福祉手帳

　　　　精神障がいのため長期にわたり日常生活または社会生活への制約があ

る人に，本人または家族などの申請に基づいて交付される手帳。障がい

の程度により，１級から３級までの手帳が交付される。

　成年後見制度

　　　　認知症や知的障がい，精神障がいなど，判断能力の不十分な人が，財

産管理や介護・福祉サービスの利用などの生活に関する契約などの法律

行為を行う場合，本人の権利と財産を守り支援するため，各人の判断能

力に応じて選任された後見人などが対応する制度。

【た行】

　　地域生活支援事業

　　　　障がいのある人が自立した日常生活または社会生活を支援するため，

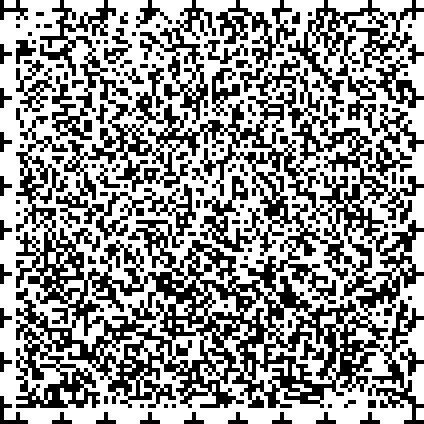
実施している相談支援やコミュニケーション支援などのサービス。

　　知的障がい

　　　　知的機能の障がいが発達期（おおむね１８歳まで）にあらわれ，継続

的に日常生活や社会生活に支障が生じているため，何らかの特別の援助

を必要とする状態。



注意欠如・多動性障がい（ＡＤＨＤ）

　　　　発達年齢に見合わない多動性や衝動性あるいは注意持続の欠如，また

はその両方を特徴とする行動の障がい。

　　点字ブロック

　　　　正式名称を「視覚障がい者誘導用ブロック」といい，視覚障がい者が

足裏の触感覚や白杖で触れることにより認識できるよう表面に突起をつ

けたり，弱視者がブロックの色と周囲の路面の色とのコントラストによ

り認識できるよう色が設定されており，視覚障がい者に対する誘導また

は段差の存在などの警告若しくは注意喚起を行うために路面に敷設され

るブロック。

特定目的住宅

　　　　障がい者，高齢者，母子家庭などを優先入居させることを目的として

建設された公営住宅。

　　特別支援教育

　　　　教育上特別な配慮を要する幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主

体的な取組みを支援するという視点に立ち，幼児児童生徒一人ひとりの

教育的ニーズを把握し，そのもてる力を高め，生活や学習上の困難を改

善または克服するため，適切な指導および必要な支援を行うもの。

【な行】

　　内部障がい

　　　　内臓の機能障がいで，身体障害者福祉法で規定する身体障がいの一種

で，心臓，じん臓，呼吸器，小腸，ぼうこう，直腸，肝臓の機能障がい

とヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がいの総称。

　　難病

　　　発病の機構が明らかでなく，かつ，治療方法が確立していない希少な

疾病であって，長期にわたり療養を必要とすることとなる疾病。

　難病の患者に対する医療等に関する法律

難病の患者に対する良質かつ適切な医療の確保および難病の患者の療養生活の質の維持向上を図り，もって国民保健の向上を図ることを目的

として制定された法律。

　　日常生活用具

　　　　重度の障がいのある人などが，日常生活を営むために必要な用具。電

動ベッド，聴覚障がい者用屋内信号装置，電気式たん吸引器，盲人用時

計やストマ用装具など。

　　ノーマライゼーション

　　　　障がいのある人もない人も同じように社会の一員として，社会の中で

生活し，活動することが社会の本来あるべき姿であるという考え方。

　　ノーマリー教室

　　　　ノーマライゼーションの理念を理解してもらうため，主に小・中学校

などにおいて実施するノーマライゼーションの体験学習。

【は行】

　　函館市高齢者保健福祉計画・函館市介護保険事業計画

いつまでも健康で生きがいを持ち，安心して生活できる社会をめざす

ことを基本理念に掲げ，高齢者全体の保健・福祉の施策全般を定める老

人福祉法に基づく老人福祉計画となる高齢者保健福祉計画と，介護保険

の各種サービスの見込量などを定める介護保険法に基づく介護保険事業

計画を一体的に策定した計画。

函館市子ども・子育て支援事業計画

　　　子ども・子育て支援法に基づき，地域の実情に応じて，幼児期におけ

る質の高い教育・保育および地域子ども・子育て支援事業が適切に提供

されるよう，提供体制の確保の内容やその実施時期などを定めるととも

に，次世代育成支援対策推進法に基づき，すべての子どもとその家庭，

地域，学校，企業，行政などすべての個人や団体を対象として，市が今

後進めていく次世代育成支援施策の方向性や目標量などについて総合的

に策定された計画。

函館市成年後見センター

　　　　認知症や知的障がい，精神障がいなど，判断能力の不十分な人を対象

に，成年後見制度の相談から利用に至るまでのワンストップ窓口となる

ほか，市民が後見業務の新たな担い手として活動できるよう人材育成や

活動支援を行うなど，成年後見制度の利用促進を図ることを目的とした

機関。

　　函館市地域福祉計画

誰もが住み慣れた地域で安全・安心に暮らすことができるよう，住民･

地域・行政が地域福祉の理念を共有しながら，公的な福祉サービスだけ

では十分に対応することができない課題に協働して取り組み，共に支え

あう地域社会を構築するため，すべての市民を対象として策定した計画｡

　　函館市福祉のまちづくり条例

すべての市民が地域で共に支え合いながら，安心して暮らすことがで

き，自らの意思で自由に行動し，広く社会活動に参加できる地域社会を

実現するため，ソフト・ハード両面のあらゆる環境の整備にみんなで力

を合わせ取り組んでいくために制定した条例。

発達障がい

　　　　発達障がいは，いくつかのタイプがあり，自閉症スペクトラム，注意

欠如・多動性障がい（ＡＤＨＤ），学習障がい（ＬＤ）などが含まれる｡

生まれつき脳の一部の機能に障がいがあるため，幼児のうちから症状が

現れ，成長するにつれ，自分自身のもつ不得手な部分に気付くこともあ

り，個人差が大きいという点が特徴でもある。

　　発達障害者支援センター

　　　　発達障がい児（者）とその家族が，豊かな地域生活を送れるよう，保

健，医療，福祉，教育，労働などの関係機関と連携し，地域における総

合的な支援ネットワークを構築しながら，発達障がい児（者）とその家

族からのさまざまな相談に応じ，指導と助言を行う専門機関。

　　バリアフリー法

　　　　高齢者，障がい者，妊婦，けが人などの，移動や施設利用の利便性や

安全性の向上を促進するため，公共交通機関，建築物，公共施設のバリ

アフリー化を推進するとともに，駅を中心とした地区や，高齢者，障が

い者などが利用する施設が集まった地区において，重点的かつ一体的な

バリアフリー化を推進するために制定された法律。



　　福祉サービス苦情処理制度

　　　　福祉サービスの苦情について，公正な第三者（福祉サービス苦情処理

　　　委員）が，福祉サービスを利用される人の権利利益の擁護と福祉サービ

スの質の向上を図るため，公平かつ公正な観点で苦情の解決にあたる制

度。

　　福祉的就労

　　　　一般企業などでの就労が困難な障がいのある人に，障がい福祉サービ

　　　ス事業所等において就労の場を提供するとともに，その知識と能力の向

　　　上のため，必要な訓練を行うこと。

　　福祉避難所

　　　　身体などの状況が，障害者支援施設や特別養護老人ホーム等への入所

　　　を要するまでには至らないが，一般的な避難所での避難生活が困難な災

　　　害時要援護者のために特別な配慮がなされた避難所。

　　法人後見

　　　　社会福祉法人や社団法人，NPO法人などの法人が，成年後見人などと

なり，親族または弁護士等が成年後見人などに就任した場合と同様に，

法人が，本人の保護・支援を行うこと。

　　補装具

　　　　障がい者などの身体機能を補完し，または代替する，義肢，装具，車

　　　いすなどの用具。

【ま行】

　　民生委員・児童委員

　　　　民生委員は，児童委員を兼ねており，厚生労働大臣から委嘱され，社

会奉仕の精神をもって，常に住民の立場にたって相談に応じ，必要な援

助を行う，特別職の地方公務員。

【や行】

　　ユニバーサルデザイン

　　　　年齢，性別，身体，国籍や障がいの有無などにかかわらず，すべての

人が快適に利用できるよう配慮した，環境，建造物，製品，生活空間な

どをデザインすること。

【ら行】

　　リハビリテーション

　　　　障がいのある人の身体的，精神的，社会的，職業的，経済的に能力を

発揮できる状態となるよう，失われた心身の機能の回復を図るだけでは

なく，内的能力を引き出して家庭や社会への参加を可能にすることによ

り，障がいのある人の自立と参加をめざす考え方。

療育手帳

　　　　知的機能の障がいが発達期（おおむね18歳まで）にあらわれ，何らか

の援助を必要とする状態にあると判断された人に対して，交付される手

帳。障がいの程度によって，Ａ（重度）またはＢ（中度，軽度）の手帳

が交付される。

　　レスパイト支援

　　　　乳幼児や障がいのある人や高齢者などを在宅で介護している家族など

を癒やすため，一時的に介護を代替し，リフレッシュを図ってもらう家

族支援のサービス。

